

代表者名	中野 恵	所管部課名	健康福祉部長寿社会課
所在地	秋田市御所野下堤 5-1-1	設立年月日	平成元年 7月 19日

【沿革及び県の出捐理由】

高齢者の生きがいと健康づくりなど明るく活力ある長寿社会に資することを目的に県が主体となり、市町村自治体・民間団体・企業等の出捐により、平成元年 7月 19日に設立。

【出捐者】(22年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	66,140	74.5
市町村	25	2,100	2.4
その他	23	20,566	23.2
計	49	88,806	100.0

【事業】

主たる業務

1. 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業
2. 高齢者総合相談センター運営受託
3. 介護実習・普及センター運営受託
4. 介護支援専門員実務研修受講試験・研修の実施
5. 介護サービス外部評価事業、介護サービス情報の公表事業

事業実績 (人)

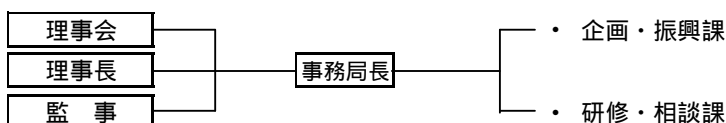
事業名等	19年度	20年度	21年度
生きがい健康づくり	25,522	30,194	30,902
事業利用者数			

21年度事業概要及び22年度事業計画・目標

平成21年度は、明るい長寿社会づくり推進機構事業、高齢者総合相談センター運営事業、介護実習・普及センター運営事業、介護支援専門員養成事業、介護サービス情報公表センター運営事業の5事業を実施した。
平成22年度は、引き続き5事業を実施する他、新規で認知症コールセンター運営事業を県から受託し、実施する。

【組織】

運営機構



役員数 (H22.7.1現在) (人)

	理	事	監	事
常勤				
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤		11		2
内、県退職者		2		
内、県職員		1		
計		11		2
内、県関係者		3		

職員数 (H22.4.1現在) (人)

正職員	5	正職員 平均年齢	正職員 平均勤続年数
内、県退職者			
出向職員			
内、県職員		47歳	10.7年
臨時・嘱託	14		
内、県退職者			
計	19	正職員平均年収	5,373千円
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額	千円/年

【財務】

損益状況 (21年度) (千円)

	金額
経常収入 A	154,163
受託事業収入	29,773
補助金収入	23,168
自主事業収入	95,551
運用益収入	322
その他	5,349
経常支出 B	156,339
人件費	58,403
その他	97,936
経常損益 C = A - B	2,176
経常外収入	746
経常外支出	61
諸税	
当期損益	1,491
	(千円)
県の損失補償額	県の債務保証額

財務状況 (21年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	40,133	22.9
固定資産	135,285	77.1
資産計	175,418	100.0
流動負債	1,937	1.1
短期借入金		
固定負債	44,818	25.5
長期借入金		
負債計	46,755	26.7
基本金	88,806	50.6
剰余金	39,857	22.7
正味財産計	128,663	73.3
負債・正味財産計	175,418	100.0

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	65,764	44,818	68.1%

全国社会福祉団体職員退職積立基金
秋田県民間社会事業福利協会へ加入

【県の財政支出】 (千円)

	19年度	20年度	21年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	24,932	21,444	21,693	生きがいと健康づくり事業、介護支援専門員基礎・専門研修事業
委託費	44,119	39,212	29,774	高齢者総合相談センター運営事業、介護実習・普及センター運営事業、主任介護支援専門員研修・再研修事業、介護サービス情報の公表事業
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	19年度	20年度	21年度	19-20増減	20-21増減
健全性	自己資本比率	%	74.84	74.69	73.35	0.15	1.34
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	1,723.69	1,928.92	2,071.92	205.23	143.00
収益性	剰余金(欠損金)	千円	40,354	41,348	39,857	994	1,491
	経常利益率	%	1.86	0.40	1.41	1.46	1.81
	総資本利益率	%	1.95	0.41	1.24	1.54	1.65
発展性	経常収入額	千円	181,093	177,768	154,163	3,325	23,605
効率性	総資本回転率		1.05	1.02	0.88	0.03	0.14
	職員1人当たり経常収入	千円	10,653	9,876	8,114	777	1,762
	人件費比率	%	34.04	33.90	37.88	0.14	3.98

2 経営目標の達成状況

経営目標			19年度	20年度	21年度	22年度
経営改善指標	管理費率(%)	目標	8.30	8.05	5.55	5.61
		実績	6.24	6.34	7.24	
事業成果指標	委託費・補助金の割合(%)	目標	84.28	83.86	40.06	35.59
		実績	39.54	38.73	34.34	
事業成果指標	相談件数(件)	目標	2,192	2,236	2,211	2,114
		実績	1,922	1,875	1,705	
事業成果指標	イベント参加者数(人)	目標	17,991	18,351	19,830	28,074
		実績	25,522	30,194	30,902	
顧客満足度指数		目標	80	80	83	81
		実績	79	81	79	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

県受託収入の減少や平成20年度限りの内閣府受託事業がなくなったこと、介護支援専門員の更新研修の対象者が少ない年度だったことなどによる事業収入の減少に伴い、大幅な収入減となったが、新たな事業の受託や、資料代などの応能負担により自主財源の確保を図り、効率的な事業運営に努めた結果、当期収支は若干のマイナスとなった。今後も自主財源の確保が課題である。

相談件数の減少は、受託事業の見直しによるもので、事業費削減以上の成果を挙げている。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>
 調査結果については、概ね高い評価をいただいた。
 今後も引き続き、事業の充実を図るとともに県民のニーズ等を勘案し、内容の充実に努めたい。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> ・事業収入が前年度より減少となったが、これに対応して、事業費も削減し、経常収支に与える影響は少なく抑えられたものの、赤字となった。 ・このため、新たな収入源の確保と、事業費の見直しを行い、収支を改善することが必要である。 ・退職給付引当金の要支給額と貸借対照表計上額との差額20百万円は、全社協・県福利協によって賄われる。 	